

◀◀◀ 謹 賀 新 年 ▶▶▶

今年こそ真の与野党逆転で「いのちとくらし」を守りぬきましょう



社民フォーラムしもきた
代表 目 時 睦 男

新年を迎えるにあたり、皆さまに心からのご挨拶を申し上げます。私たちはいま、物価高騰や格差の拡大、地方の疲弊、そして安

全保障をめぐる不安の中にあります。こうした課題に真正面から向き合うためにこそ、戦争の放棄と基本的人権、主権在民を掲げる平和憲法の理念を今一度確かめ合う必要があります。

自民党政治は、声なき声を置き去りにし、対話よりも力に依拠する姿勢を強めてきました。私たちはこれに対し、立憲主義を土台に、暮らしを守る政治、福祉と教育への投資、地域と環境を大切にする政策を進めていきます。分断ではなく連帯を、軍拡ではなく外交と対話を。市民一人ひとりの参加が、政治を変える力です。

そして私たちのふるさとを核のゴミ捨て場にしようとする原子力事業者の策動にも毅然として立ち上がることが肝要です。原子力マナーによる地域振興は必ずや将来へ禍根を残すことになります。

今年こそ今まで以上に護憲平和、脱原発を合言葉に誰もが尊厳をもって生きられる社会の実現に向け、共に歩んでまいりましょう。皆さまのご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

むつ市議会議員
杉 浦 弘 樹



謹んで新春のお慶びを申し上げます。日頃より、すぎうらひろきの活動について、ご理解ご協力を賜り誠にありがとうございます。

昨年は、7月に参議院議員選挙が行われ、与党が大きく議席を減らした選挙でした。そして、この青森県において、立憲民主党公認の福土ますみが自民党現職を破り、当選できましたことに改めて感謝申し上げます。

現在は、高市政権に変わり、今年中の解散総選挙の可能性が高くなっております。しかし、外交・安全保障や経済政策、社会保障政策では民意と大きく異なる考えであることや、日本維新の会との連立により、改革という名の国民負担増へ舵を切る政策を打ち出す可能性が高く、次の選挙でも勝利することが必要であると感じております。皆様方には今年も引き続きご支援の程よろしくお願い申し上げます。

また、私の活動におきましても、これまで以上に住民の声に真摯に寄り添い、市政発展のため活動を行ってまいりますので、今後とも変わらぬご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

皆様のご健勝とご多幸を祈念し新年のご挨拶とさせていただきます。（立憲民主党むつ下北支部長）

【編集前記】事務局からの新年のごあいさつ、いつもなら編集後記ですが、年末年始から腹立たしいことが続き一面に掲載させていただきます。まずは「むつ中間貯蔵施設の共用化提案」です。驚いたというより、『成るべくして成った』見事な出来レースとも言いましょうか。突然の国道 338 号大湊バイパスの来年度完成、コミュニティ空港整備構想着手と厄介施設引き受けへの金銭的誘導『毒を食らわば皿までも』としか思えないのは私だけでしょうか。そして海外ではトランプ大統領のベネズエラ介入支配です。いかに変人奇人でも『そこまでやるか』でありませんか。そしてホントに悩ましいのはアメリカ

国民がともすればこのことを看過してしまうと言う自由社会のなれの果てなののでしょうか。まさに今、「ベネズエラに平和を！市民連合」すなわち『ベ平連』の 60 年前の復活ですか。もう一つ、立憲民主党の基本スタンスの揺らぎです。安全保障法制の立場見直し、原発建て替え（リプレース）について党内で議論開始などが大いに気懸りです。果たして党の支持率がこうしたことで上向くのでしょうか。社民フォーラムが立ち上がって 5 年、いったい私たちは何をしてきたのでしょうか。思い悩む今日この頃でした。今年は核武装、徴兵制が大きな顔をして私たちの前に現れるのではないかと気になります。（栗）

ついに ホンネが...

むつ中間貯蔵施設の全国共同利用が事業者より再提案されました

12月19日、親会社の東京電力、日本原子力発電は青森県およびむつ市を訪れ、核燃料搬入の対象を両社以外の電力会社にも拡大する意向を正式に表明しました。両社は県と市に対し、保有分だけでは搬入予定の総量が4500トンにとどまり、当初想定していた5000トンに達しない見通しを説明したうえで5000トンの確保に向けて「関心のある電力各社に呼びかけたい」と述べました。

むつ市側からの要望に応えた ～東京電力小早川社長～

こうした共同利用案が再浮上した背景について、東京電力の小早川社長は「7月に提示した中長期貯蔵計画では搬出量が最大4500トンとしたところ、地元より当初計画の5000トン実現を求める意見を多数いただいた」ことを強調、あくまで地元の意向に沿った案であることを示唆しました。

小早川社長が強調した地元の意向とは8、9月に開催されたむつ市議会の中間貯蔵施設問題特別委員会において多くの議員が予定どおりの5000トンの搬入を事業者へ求めたことが背景にあるのは間違いのないところです。

このためなのか、山本市長は回答を留保し、前回の宮下前市長のような毅然とした態度を示すことが出来ませんでした。

いずれにしてもこうした私たちのふるさとを全国の核のゴミ捨て場にしようとする策動、姑息な方法を断じて認めるわけには行きません。



12/20 朝日新聞→

この協定当事者以外の電力会社を含む搬入構想は過去に2018年、貯蔵プールが逼迫している関西電力が中間貯蔵施設に相乗りしたいとの意向が示され、2020年には電気事業連合会が共同利用構想を打ち出し、当市にその意向を打診した経緯があります。しかし、この時点では当時の宮下市長が猛反発し、その提案は宙に浮いた形となっていました。ここに来て再び共同利用案が浮上したものです。

事実上の共同利用再提案

中間貯蔵 むつ市長、賛否示さず

むつ市にある使用済み核燃料の中間貯蔵施設を、全国の電力会社が使えるようにする。そんな検討を始めたいと19日、県とむつ市に対し、施設の親会社の東京電力ホールディングスなどから意向が伝えられた。むつ市長はこの提案への賛否については明言を避け、判断の期限も示さなかった。

「新たな課題として議会で説明してもらう。議会や市民が議論していくことが必要」むつ市の山本知也市長は同日、東電の小早川智明社長との面会後の取材に、市役所内でこう述べた。

むつ市や同市議会は市の財源の一部となる核燃料税を確保するため、当初計画の5千トンの燃料の搬入を求めている。市によると、搬入量が4千トンにとどまった場合、2090年代初頭の搬出完了までで約490億円の減収になるという。

東電などは7月に示した搬入計画で、2社で4千4500トンを搬入するとの見通しを提示。一方で、小早川社長は19日、県やむつ市に対し、搬入量が5千トンには達しない可能性が高いと説明。新潟県にある柏崎刈羽原発6号機の再稼働の見通しが立ったが、「それ（4500トン）以上は積み増せなかった」と釈明した。

だが、他電力の使用済み核燃料搬入が実現するに、県やむつ市と結んだ立地協定や安全協定を改定するか、新たな協定を締結しなければならぬ。現在の協定では、施設には東電と日本原子力発電の原発から出た使用済み核燃料しか搬入できないからだ。

小谷知也副知事は小早川社長らに対し、「立地協定などでは想定されていない部分については議論の俎上（そうじょう）が上がってこない」とし、中間貯蔵後の搬出先となる使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の原子力規制委員会による審査状況を注視する考えを示した。

明した。

そこで白羽の矢を立てたのが2社以外の電力会社だ。小早川社長は「事業者間連携」という言葉を使い、他社の使用済み核燃料も搬入できるように検討を進めたいとした。

彦

事業者は他電力会社共用化を「業者間連携」と言い換えて逃れようとする姑息な姿勢

1月9日むつ市議会の中間貯蔵施設特別委員会が開催され、東京電力などの授業者と経産省資源エネルギー庁から参考人が臨席しました。質疑では委員のほとんどの16議員が質問をしました。このなかで事業者側は「共用化」を「業者間連携」と言い換え、以前の共用化とは違うということを力説、あくまで5000トン

搬入をむつ市側の要望受入れのためと説明。議員サイドからは説明が不十分だ、協定外で遺憾とする意見が多く出されました。しかし一方では、これを容認する前提として、何らかの地元への新たなメリットつまり新たな原子力マネー、地元への具体的な貢献策の提示を求める声などが出されました。

むつ・中間貯蔵利用拡大案 「メリット次第」「協定覆る」 市議会特別委で質疑

むつ市議会は9日、使用済み核燃料中間貯蔵施設に関する特別委員会を開き、昨年12月に示された使用済み核燃料を搬入する原子力事業者の拡大案について、東京電力ホールディングス、日本原子力発電、リサイクル燃料貯蔵、資源エネルギー庁の4者を参考人招致した。受け入れを巡って委員からは「メリット次第」「事実上の共用化」「立地協定が覆る」などの声が上がった。

特別委では、東電の宗一誠青森事業本部長が、東電と原電が搬出する使用済み核燃料では市が求める貯蔵量5千トンに届かず、4500トンにとどまることや、残る500トンを捻出するために他事業者の核燃料を搬入する考えを説明した。

質疑では出席した委員20人のうち16人が質問。拡大案については「具体的な内容や安全性が示され、市民に明確なメリットがあるのであれば前向きに検討する余地はある」「受け入れるには対価が必要」などと条件付きで受け入れを検討する意見が上がった。

一方で「これまでの議論は何だったのか」「約束が破られ続けると行き着く先は最終処分」「むつ市をないがしろにしている」などの批判も。貯蔵量が4500トンにとどまった具体的な根拠を示さないことにも不満の声が相次いだ。

同庁の勝見哲・核燃料サイクル産業立地対策室長は、県との関係性構築について問われ、「国が何か調整するようなことがあれば、ぜひサポートしたい」と述べた。

山本知也市長は終了後の取材に「現時点で市としては特定の方向性を固めていない」とし、結論を出す時期については「スケジュールありきで進める話ではない」と話した。

(畑山佳奈子)

《核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会》

むつ中間貯蔵施設共同利用問題などで青森県へ質問状を提出しました

「核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会（野坂庸子代表）」は12月23日に宮下県知事宛に7月7日に青森県及びむつ市に提示された、使用済み核燃料の搬出入についての中長期計画及び12月19日に打診のあった全国共同利用化構想について7項目にわたり公開質問状を提出しました。

これは「核のゴミから未来を守る青森県民の会」が青森県へ要請行動を行う際に地元の団体としても呼応して提出したもので、1月14日にはこの質問状などについて県側と交渉をすることとしています。

また、「下北の会」では1月23日にはむつ市へも同様の要請行動を行うこととしています。

◆◆◆主な公開質問の内容（一部抜粋）◆◆◆

- ① 今般の中長期計画について事業者は青森県側の要請に応じて提起したものだとして述べている。そのことは『使用済み核燃料を受入れることは国策であるから協力する』とした県の立場を超えて施設のキャパシティまで積極的に受け入れる方針と判断せざるを得ない。この点についてどのような認識なのか。
- ② 福島原発からの搬入は再処理事業待機とは言えず下北半島が廃炉によって生ずる放射性廃棄物の集積場となる布石となることが懸念される。むつ施設への搬入基準として、あくまでその使用済み核燃料が再処理であることを個別に確認し、再利用先原発を明確にすべきだと考えるがその見解を伺う。
- ③ 知事は市長時代に協定当事者以外からの搬入について明確に否定の立場と認識しているが、いかなる事情があろうとも、その立場を堅持すると考えてよいのか。また、こうした方針を安全協定締結までは一切否定しておき、施設が稼働した途端に提起する事業者は本県そして県民を愚弄していると思えない。この点への見解を伺う。
- ④ 報道によれば他者利用について東京電力ホールディングスの小早川社長は「むつ市の同意が得られれば実現させたい」と発言しているが、こうした独断的な傲慢な姿勢から県民を守ることこそが知事としての任務ではないか。

むつ総合病院病棟、新築の方針を確認

新築か耐震改修かを検討していた、むつ総合病院の病棟整備について管理者の山本市長は12月25日、新築する方針を示しました。新計画では病床数を当初計画の3/4程度の200～250床に縮小するとしています。総事業費は最大364億円、工期は3年程度を見込んでいます。

同病院は12月の地震で、スプリングが破損し5～7階病棟が水浸しになり、外壁にも相当数の被害があり、その修復と新築問題を併行して進めなければならないという極めて厳しい状況にあります。

そのためこの2つの課題に向き合うために「むつ病院再建協議会」の設置を決め、そのための準備会議を1月8日に開催しました。

1/9 東奥日報↓

事業費の膨張により新病棟の建設工設計画が白紙となっていたむつ総合病院（むつ市）について、事業主体である一部事務組合下北医療センター管理者の山本知也市長は25日、一般病棟を新築すると正式に表明した。総事業費は最大で364億円を見込む。病床規模は現在の376床から全個室の200～250床程度に縮小する。

【3面参照】同センター議会臨時会で明らかにした。本年度中に新病棟の機能や利用開始時期などを盛り込んだ基本計画の策定を目指す。建設用地を確保するため、隣接する金谷公園側に病院敷地を拡張する。

2016年に耐震不足を指摘されたむつ病院は、新病棟建設と現病棟の耐震改修での比較検討をしている中で、11月に山本市長が新築の方針を示していた。センター側は新築の方針を決めた理由について、①改修は工事による騒音や振動で入院患者への負担が大きい②建設工事業費は改修で最大261億円、新築で276億円で大きな差はない③想定工期が改修では最長51カ月なのに対し新築は37カ月などを挙げた。

（畑山佳奈子）

むつ病院新築へ364億円 病床規模縮小 年度内に基本計画

12/26 東奥日報

むつ病院再建協議会
今月下旬に初会合

県など準備会議

むつ総合病院（むつ市）の事業主体である一部事務組合下北医療センターと、県、厚生労働省は8日、新病棟の整備や本県東方沖地震被害からの復旧の方針を話し合う協議体の準備会議をオンラインで開いた。今月下旬をめどに初会合を開くことを申し合わせた。同センターは協議体での議論を踏まえ、3月までに再建基本計画を策定し、事業スケジュールを確定する。協議体は同センターと県のほか、オプザバーとして厚生労働省や内閣府などの関係省庁が加わる。今後、弘前大学医学部付属病院とむつ下北医師会にも参加を打診する。

準備会議は冒頭を除き非公開。同センター管理者の山本知也むつ市長や県健康医療福祉部の守川義信部長、オプザバーとして厚生労働省の担当者ら5人が参加した。山本市長は「将来を見据えた継続可能な医療提供体制を確立するためには国や県、関係機関との連携が重要」とあいさつした。

はて？この時期にこれ？ 中間貯蔵施設共用化構想との関連が大いに気懸りです

むつに「コミュニティ空港」構想

むつ市の山本知也市長は5日の記者会見で、災害時の避難路確保や雇用創出などを目的とした「コミュニティ空港」を整備する構想を明らかにした。小型機が離着陸する規模を想定しているが、設置場所や完成時期などは未定で、むつ商工会議所を中心とした「整備構想検討協議会」を1月中旬に設立し、議論を進める。

同構想のきっかけについて山本市長は、市内経済界から提案があり、その後、原子力

小型機離着陸、災害時の避難路

施設と県内立地地域の共生を検討する昨年10月の「共創会議」でも議論となったと説明。市は半島防災や原子力防災の観点から空路の確保が必要と考えており、「雇用や人流の創出を求める産業界と市の思いが一致した」と述べた。

協議会のメンバーは市と商議所のほか、観光産業関連団体や市内の旅行会社、宿泊・交通・飲食事業者などを想定。昨年4月に改正された半島振興法にも小型航空機用飛行場の整備促進が明記されたことから、関係省庁とも協議する可能性も示した。

今後、人口規模や立地条件が近い長崎県の長崎空港や五島列島にある福江空港、自衛隊との共用空港などを視察する予定。コミュニティ空港と結ぶ先については「例えば青森空港や函館空港でも、近くなれば圧倒的に変わらなう」と述べた。会見に同席したむつ商議所の内田大輔会頭は「地域一丸となってむつ市の未来のために検討を重ねていきたい」と語った。

市など月内に協議会設立

（畑山佳奈子）

立憲民主党野田代表ら、震災被害状況視察で来市しました

立憲民主党の野田代表以下、田名部匡代県連代表、升田世喜男衆議院議員、福士珠美参議院議員が12月25日、むつ市を訪れ、杉浦弘樹市議の先導の元、今回の地震で全面通行止めとなっている旧むつ松木屋ビル前及びあちこちにひび割れなどが生じ、多大な被害を被ったむつ総合病院を視察しました。

ご承知のようにむつ総合病院はスプリングラーが破損して5~7階が水浸しになり、患者36人が一時転院せざるを得ない事態になったことや病院内外壁

にひび割れが2000箇所以上あること、余震などで被害箇所が増え続けている実情などについて担当者から説明を受けました。また、当日は宮下知事も駆けつけ、病院施設の復旧、新築問題などで意見交換を行いました。野田代表らはその後、記者会見を行い、下北半島の命の砦を守り機能させる道を誰もが望むことであり、必要な支援をできるだけ速やかに与党も野党もなく、財政的措置の実現に向けて力を注ぐ決意を述べました。

むつ総合病院新築へ「協力」 立民・野田代表が現地視察



旧むつ松木屋ビルを視察する野田佳彦代表（左から2人目）ら=25日、むつ市

立憲民主党の野田佳彦代表は25日、むつ市を訪れ、8日夜の地震で被害を受けた、むつ総合病院と旧むつ松木屋ビルを視察した。市などが同病院の新築に災害復旧に関する補助金の活用など国の財政支援を求めていることに対し「財政的な措置を国としてしっかりとれるよう協力して取り組みたい」と述べた。

野田代表は、宮下知事、山本知也市長と共に、外壁などが損傷し通行止めが続いている旧むつ松木屋ビル付近を視察。むつ総合病院では復旧した病棟などを見て回り、山本市長らが下北地方の医療の現状などを説明した。

（佐藤航）



幻と思っていた**国道 338 号のバイパス事業**が目覚めたようです

原子力船むつ事故対策道路から大型弾薬庫用軍用道路へと変わり果てながら…

年始の1月4、5日と2日間にわたり東奥日報紙に右の表題「着手 50 年・未完の路」と題した記事が掲載されました。読まれた方が多いと思いますが、少し長い文章なので AI に要約してもらい、掲載します。

ここにも国策に翻弄されるむつ下北の構図が現れています。今、大型弾薬庫が2棟ほぼ完成し、新年度以降はさらに4棟の工事が予定されているようです。軍用車の往来が増加することなども関係していると思えます。

着手
50年
未完
の路
むつ 国道338号バイパス

待たされ続けた住民ら
「相当混雑」緩和に期待

原子力船巡る混乱が影
「国策協力のアメ」見え隠れ

記事にはこんな見出しがついています

《1月4、5日に東奥日報紙に掲載された記事の要約》

むつ市の大湊バイパス（国道338号Ⅱ期事業）は、1975年度の着工から半世紀を経て、令和9年度（2027年度）によりやく供用開始の見通しとなった。2025年11月の市政報告会で宮下宗一郎知事が突然発表し、長年完成を待ち続けてきた地元住民に大きな反響を呼んだ。現在のバイパスは途中で行き止まりとなり狭く危険な現道に戻らざるを得ない構造で、地域では「不通路」と揶揄されてきた。

むつ市中心部と西通り地域（川内・脇野沢）を結ぶ道路は実質的に国道338号の1本のみで、幅員6メートルの狭隘区間や急カーブ、冬季の凍結など課題が多い。2021年度の調査では混雑度1.82と「相当混雑」状態で、火災時の緊急車両の通行にも支障が出る。バイパス完成により交通の安全性・円滑性は大幅に改善されると期待され、住民からは「生きているうちに完成してよかった」との声も上がる。

一方、この道路事業は単なる渋滞対策にとどまらず、むつ市の政治史とも深く結びついている。背景には、1960～70年代に国策として進められた原子力船「むつ」の受け入れ問題がある。むつ市は「むつ製鉄」計画の挫折後、地域振興の起爆剤として原船に期待を寄せたが、1974年の放射線漏れ事故で全国的な騒動に発展。国・県・市・漁協の四者協定では、地元対策として「大湊～田名部間の防

災道路整備」が明記され、これがバイパス事業の出発点となった。

しかし、原船の母港が関根浜へ移転したことで地元の熱意は薄れ、県も他の道路整備を優先したとの見方がある。事業主体の県も「当初資料は残っていない」とし、半世紀も工事が進まなかった理由は明確ではない。住民の中には「原子力船むつの避難道路として始まったが、母港移転で中途半端に止まった」と語る人もいる。

近年になってⅡ期事業が動き出した背景には、自衛隊大湊基地の大型弾薬庫整備など、防衛関連施設の強化が影響しているとの指摘もある。資機材輸送の観点からバイパスの重要性が増しているという見立てだ。むつ下北地域では原子力船に続き、防衛政策とも密接に絡みながら道路整備が進むという国策との長い関係が続いている。こうして、大湊バイパスは原子力船問題、地域振興、行政の停滞、そして防衛政策といった複雑な歴史を背負いながら、ようやく完成の時を迎えようとしている。地域住民にとっては、長年の悲願が実現する節目の事業となる。

《国道338号のバイパス事業》

完成によって、むつ市東部の田名部地区から西部の大湊地区を経て陸奥湾沿いの「西通り」と呼ばれる川内、脇野沢地区とのアクセス向上や市中心部の混雑緩和が期待される。県が1975年3月、むつ市中心部を迂回する「都市計画道路3.4.5柳町桜木町線」として計画決定。75年度着工の大湊バイパス（大湊浜町～中央2丁目3km）が84年度に事業費約13億円で完成。その後着工のむつバイパス（中央2丁目～田名部前田3.8km）が2000年度に完成した。事業費は73億円。桜木町～大湊浜町間約4.9kmの工区は三つに分割、中央部分の宇曽利バイパス1.2kmは2007年度に17億円で完成。大湊Ⅱ期バイパス西側の1工区1.1kmと東側の2工区2.6kmは現在工事中。事業費は42億円となっているが、県によると、物価高騰によって上振れする可能性がある。

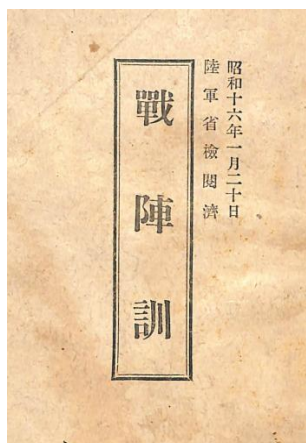


ご存知でしたか？

戦陣訓かるた

日中戦争の長期化の中で、ややもすれば乱れがちな軍規を正すために、1941（昭和 16）年 1 月陸軍大臣名で「戦陣訓」が制定されました。主に陸軍兵士を対象に忠君愛国、命令絶対、生きて虜囚の辱めを受けず、捕虜になるくらいなら自決を選ぶ精神を柱に皇国思想を軍事倫理として体系化したものです。

この戦陣訓思想は日米開戦前夜という時代状況の中で国民全体、特に子供へも浸透させられました。こうした社会環境下、「戦陣訓」を子どもの頃から軍国主義的価値観を内面化させ、家庭・学校で自然に戦争協力意識を育てる目的で『戦陣訓かるた』が作られ、学校、青年団、家庭向けに配布販売、戦時プロパガンダ教材の一つでした。



《そもそも戦陣訓とは？》

戦陣訓とは戦陣(戦場)での訓戒であり、特に室町時代や戦国時代に多く発表され、武士道の歴史においても家訓などともによく読まれました。

一般的には 1941 年 1 月 8 日に陸軍大臣東條英機が示達した訓令（陸訓一号）を指す。この訓令は軍人としてとるべき行動規範を示したもので「生きて虜囚（りょしゅう）の辱（はずかしめ）を受けず」という一節が有名であり、法規範として軍人・民間人による玉砕や自決の原因となった。

一般国民に対しては 1941 年だけでも少なくとも『戦陣訓述義』『戦陣訓話』など 12 種の解説書、『たましひをきたへる少国民の戦陣訓』『少年愛国戦陣訓物語』など 5 種の教材が出版許可を受けて出版されており、以後も敗戦まで種々のものが出た。

《戦陣訓かるたについて》

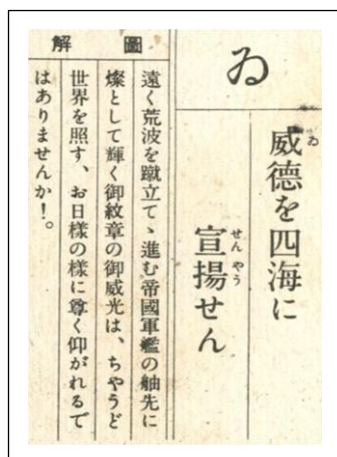
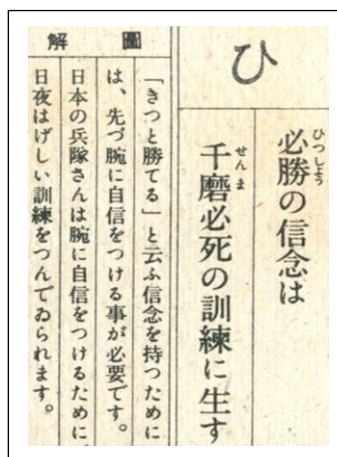
「戦陣訓かるた」は戦陣訓本文から、50 の語句を選び出して同年 11 月に作成された。「名を惜しむ」「恥を知る者は強し」などがかるた化されているが、有名な「生きて虜囚の辱を受けず」はかるた化されていない。暗黙に捕虜となることを忌避する風潮は、それ以前から日本軍に存在しており、そうした観念が一般的な軍規、軍律とともに、特に意識されることではなかったようだ。

かるたの絵札の内容を見ると、軍隊や軍人の姿を描いたものが約 20 と多い。訓練の重要性を説いた「ひ」の絵札では艦隊が書かれているが、明らかに海軍を描いたものは、これと「ゐ」の絵札だけで、やや例外的である。これは、戦陣訓自体が、あくまでも陸軍軍人に向けられた陸軍大臣訓示である以上当然ともいえる。

家門を染めた旗を立てて出陣する武士や、敵に弓を拾われるのを恐れた源義経のエピソードなど歴史上の人物や出来事を引き合いに出して解説を加えている札も多い。和氣清麻呂、菅原道真、平重盛、楠正成・正行、豊臣秀吉、山内一豊の妻、東郷平八郎、乃木希典などが取り上げられている。また、赤穂浪士の討ち入りと維新時の官軍が取り上げられている。

戦陣訓の語句を、戦陣訓本文では、あまり歴史的事項を取り上げていないが、個々の徳目や行動規範を説明するのに、戦前期の教科書などでよく知られたエピソードを選んで、解説するという手法をとっている。

なお、編者の川口貞一については、箱の裏に京都市中京区二条東の住所があり、かるた業者と思われるがはっきりしたことはわからない。





解	圖
夫れ戦陣は大命に基き 皇軍の神髓を發揮し	皇軍の奉ずる軍旗の進むところ、必ず敵は破れて 天皇陛下の御威光の尊さが敵兵の心の中までしみ込んで行きます。



解	圖
流言蜚語は 信念の弱きに生ず	日本國體の本義を知れば流言蜚語などにはまどはされることはあません。軍人は勿論のこと吾々も常に強い信念を持つて居らねばなりません。(流はるとも發音します)



解	圖
崇高なる 獻身奉公の精神	身を捨て、お國に盡くす兵隊さんのまごころは尊いものです、明治三十七八年戦役の時、世界中の誰もが落ちないと信じて居た旅順の要塞もまごころが遂に落しました。



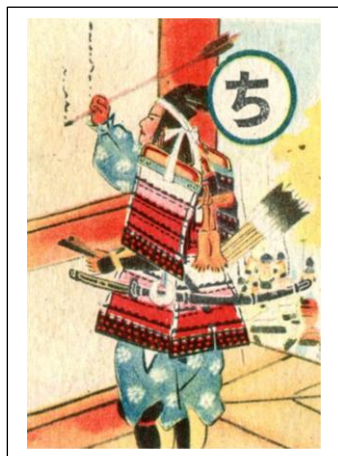
解	圖
されば戦陣に臨む者は 深く皇國の使命を體し	日本の兵隊さんは道理をわきまへて、いくさをしてゐます。お國に及向ふ悪い敵はどこまでも討ち平らげますが、よい住民には親身も及ばぬ情をかけてゐます。



解	圖
述ぶる所は悉く 勅諭に發し。	軍人勅諭はかしこくも明治天皇が日本軍人にお下しになった勅諭で、戦陣訓はこの勅諭の大御心を實行するに當つて守らねばならぬ據りどころを示したものです。



解	圖
安んじて 勞を厭ふこと勿れ	戦地ではどんな場合でも安心して居ることが出来ません決して勞を厭ふ様なことはありませぬ。吾等銃後の者は尙更骨惜みをしなくてはなりません。



解	圖
忠孝一本は 我が國道義の精粹	楠木正行は、父正成の志をついで、皇室をお守りするために身を捨て、賊兵と戦ひ、忠と孝との二つの道を全うしました。我國は忠が即ち孝である誠に得がたい國柄です。



解	圖
君民一體以て克く 國運の隆昌を致せり。	昔、元が我が國に攻め寄せて來た時、かしこくも龜山上皇は伊勢神宮に、御身を以て國難にかはらうとお祈りになり、人民は心を合せて君のため國のために働きました。

【編集後記】新年号でもあり松の内に発行しようと思いましたが市議会中間貯蔵施設特別委員会などがあり、その行方が気になり、今日になりました。特別委員会の事業者の姿勢は『共用化したいのはアンタたちなんですよ』そんな姿勢が垣間見らる委員会でした。資料の一枚もなく立地協定外のことを市当局や市議会に臨む姿勢は傲慢にしか見えません。そしてそれに喰らいつくような「地域貢献」というおねだりを求める議員、何ともさみしい(栗)